

## 県内企業の夏のボーナスは前年比 1.9%増

——埼玉県内企業 2016 年夏のボーナス支給状況アンケート調査 ——

2016 年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。一人当たりボーナス支給額は前年実績比 1.9%の増加となった（7 月中旬実施。対象企業 986 社、回答企業 259 社、回答率 26.3%）。

○2016年夏のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は424,110円となり、前年実績の416,299円に比べ1.9%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業176社を集計）。前年夏は前年比3.6%の減少であったが、本年は、売上、利益改善の動きがみられることに加え、人手不足感も強まっていることから1.9%の増加となった。

業種別にみると、製造業は前年比1.7%の減少、非製造業は同5.1%の増加となった。個別の業種では「輸送機械」が前年比▲5.2%となり、製造業全体を引き下げている。非製造業では、人手不足感の強い「建設」が前年比+7.3%となったほか、「小売」同+7.9%、「サービス」+5.6%などで比較的大きな増加となった。

○アンケート回答企業の2016年夏のボーナス支給総額は86億51百万円で、当該企業の前年実績83億98百万円から3.0%の増加となった。前年夏の前年比3.0%の減少から一転増加に転じた。

業種別の支給総額をみると、製造業が前年比0.9%の増加、非製造業は同5.2%の増加と、非製造業での増加が大きかった。

○2016年冬のボーナス支給予定については、2015年冬のボーナスに比べて、「増加」25.2%、「変わらない」56.4%、「減少」11.2%、「支給しない」7.2%となり、「増加」としたところが「減少」とするところを上回っている。

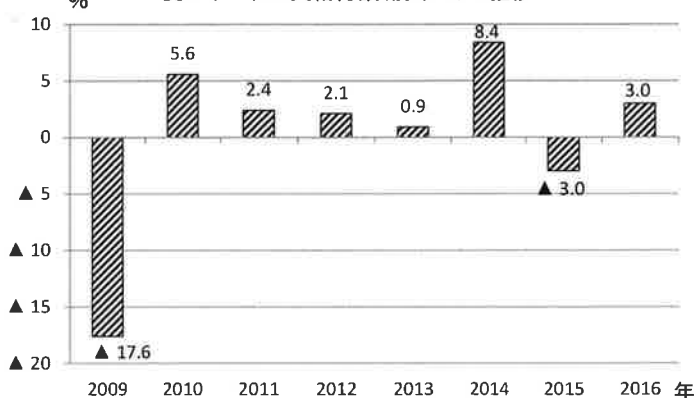
売上、利益の持ち直し、人手不足への対応などから、今冬のボーナスについては「増加」を予定しているところが多い。

2016年夏のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2016年	2015年	前年比
全産業	176	424,110	416,299	1.9
製造業	67	501,514	509,975	▲ 1.7
非製造業	109	367,846	349,856	5.1

夏のボーナス支給総額(前年比)の推移



2016年冬のボーナス支給予定

単位: %

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	25.2	56.4	11.2	7.2
製造業	26.1	55.4	12.0	6.5
非製造業	24.7	57.0	10.8	7.6

## 2016年夏のボーナス支給について

2016年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業986社、回答企業数259社、回答率26.3%）。

### （1）ボーナス支給実績の有無

2016年夏のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は全体の54.3%で、2015年夏の支給実績53.7%に比べ0.6ポイントの増加となった。また、「正社員のみ支給」とした企業は35.2%で前年実績の36.3%から1.1ポイントの減少となった。一方、「支給しない」とする企業は10.5%となり、前年実績の10.0%から0.5ポイントの増加となった。

「正社員・パートともに支給」とするところは年々増えており、今年度も増加し支給対象については広がる動きが続いている。一方で、今年度は支給しないとするところも若干ながら増えており、企業により業績悪化などによりボーナス支給を取りやめる企業も増えている。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は、製造業では64.5%、非製造業では48.5%であり、製造業で割合が高くなっている。前年実績と比較すると、製造業では1.3ポイントの増加、非製造業で0.3ポイントの増加となっている。

また、「支給しない」は製造業で7.5%、非製造業で12.3%であり、非製造業で割合が高く、また昨年からも増加している。

### 2016夏のボーナス支給実績の有無

(%)

	合 計	製造業	非製造業
正社員・パート ともに支給	54.3 (53.7)	64.5 (63.2)	48.5 (48.2)
正社員のみ支給	35.2 (36.3)	28.0 (27.4)	39.3 (41.5)
支給しない	10.5 (10.0)	7.5 (9.5)	12.3 (10.4)

※（ ）内は2015年実績

## (2) 一人当たりボーナス支給額

2016年夏のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は424,110円となり、前年実績の416,299円に比べ1.9%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業176社を集計）。

前年夏は、消費増税の影響が予想以上に長引いたこともあって、業績改善の遅れから前年比3.6%の減少であったが、本年は当財団の実施している企業経営動向調査をみても、売上、利益改善の動きがみられることに加え、人手不足感も強まっていることから1.9%の増加となった。

業種別にみると、製造業では501,514円と、前年の509,975円から1.7%の減少となった。非製造業では367,846円で前年の349,856円から5.1%の増加となった。個別の業種別では製造業ではウエイトの大きい「輸送機械」が前年比▲5.2%となり、製造業全体を引き下げている。非製造業では、人手不足感の強い「建設」が前年比+7.3%となったほか、「小売」同+7.9%、「サービス」+5.6%などで比較的大きな増加となった。

### 2016年夏のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

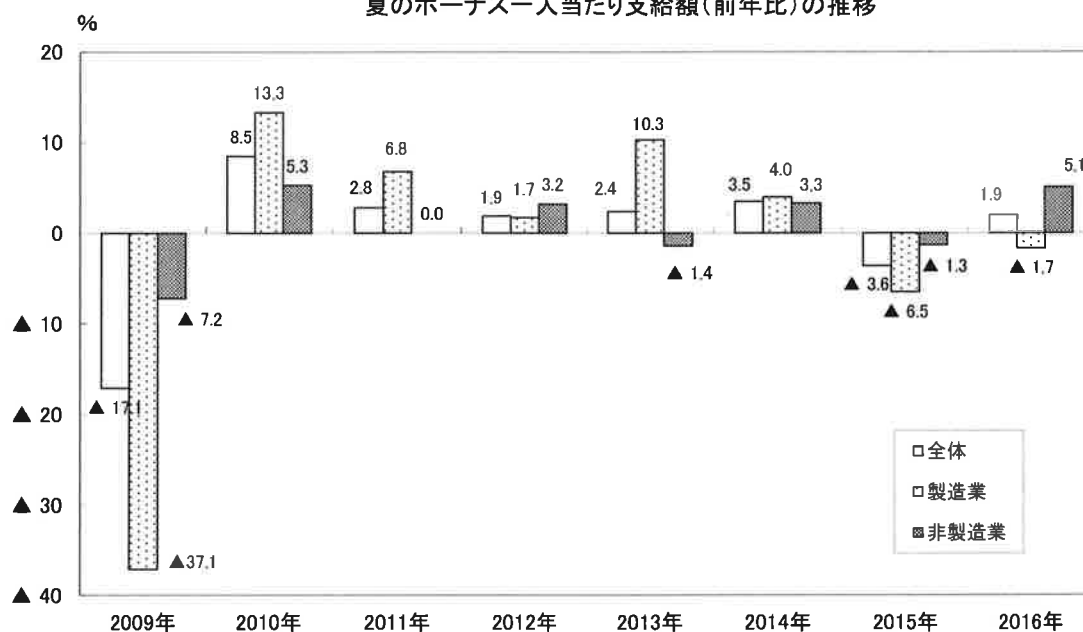
	企業数	一人当たり支給額		
		2016年	2015年	前年比
全産業	176	424,110	416,299	1.9
製造業	67	501,514	509,975	▲ 1.7
非製造業	109	367,846	349,856	5.1

## (3) 夏のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移

夏のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移をみると、2009年にリーマンショックによる輸出や生産の落ち込み、雇用環境の大幅な悪化などにより、前年比▲17.1%と大幅な減少となった。その後、売上、利益の改善や雇用調整が進んだことなどから、ボーナス支給を回復する動きがみられ、2014年まで5年連続で改善が続いた。

前年度は売上、利益の改善が鈍いことなどから、6年ぶりに減少に転じた。本年度は売上、利益改善の動きがみられることに加え、人手不足感も強まっていることから2年ぶりの増加となった。

夏のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移



#### (4) 2016年夏のボーナス支給総額と対象人員

アンケート回答企業の2016年夏のボーナス支給総額は86億51百万円で、当該企業の前年実績83億98百万円から3.0%の増加となった。前年夏の前年比3.0%の減少から一転増加に転じた。

業種別の支給総額をみると、製造業が前年比0.9%の増加、非製造業は同5.2%の増加となった。支給対象人員は全体では前年比1.1%の増加、製造業で同2.6%の増加、非製造業で同0.1%の増加となった。支給総額では非製造業で比較的大きな増加となった。支給対象人員では、製造業の増加が非製造業を上回った。

#### 2016年夏のボーナス支給総額と対象人員

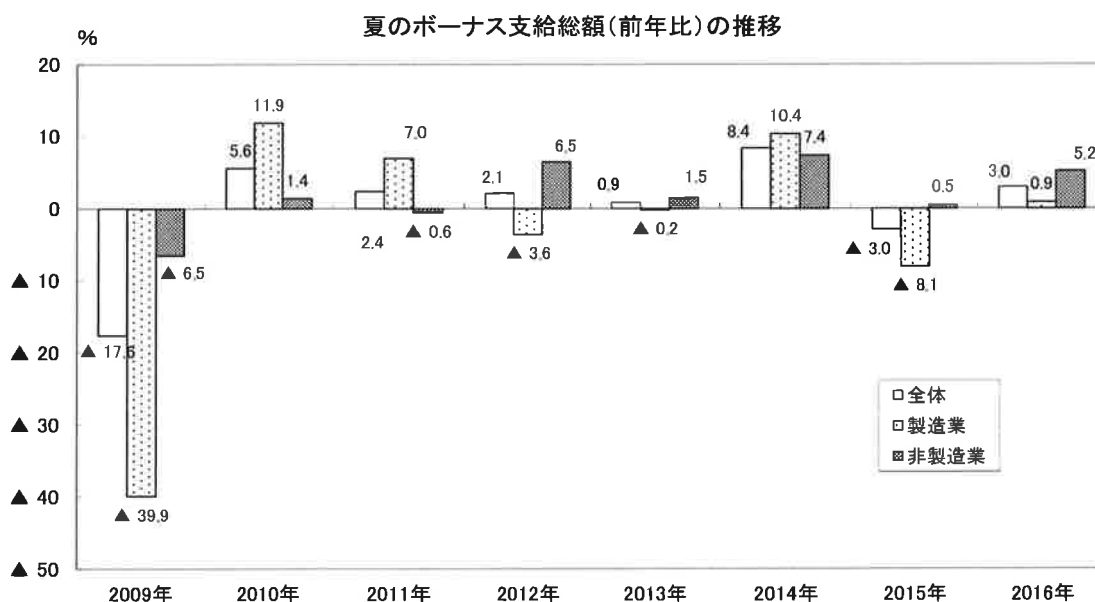
(百万円、人、%)

	支 給 総 額			支 給 対 象 人 員		
	2016年	2015年	前年比	2016年	2015年	前年比
全産業	8,651	8,398	3.0	20,398	20,173	1.1
製造業	4,306	4,269	0.9	8,586	8,371	2.6
非製造業	4,345	4,129	5.2	11,812	11,802	0.1

### (5) 夏のボーナス支給総額（前年比）の推移

夏のボーナス支給総額（前年比）の推移をみると、2009年に▲17.6%と大きな落ち込みとなった後、持ち直しが続き2014年まで5年連続の増加となったが、前年度は一人当たり支給額同様6年ぶりの減少となった。

本年度は一人当たり支給額同様2年ぶりに増加となった。支給人員が増加しているため、支給総額の増加幅は、一人当たり支給額の増加幅より大きくなっている。



### (6) 2016年冬のボーナス支給予定

2016年冬のボーナス支給予定については、2015年冬のボーナスに比べて、「増加」25.2%、「変わらない」56.4%、「減少」11.2%、「支給しない」7.2%となり、「増加」としたところが「減少」とするところを上回っている。売上、利益の持ち直し、人手不足への対応などから、今冬のボーナスについては「増加」を予定しているところが多い。

夏のボーナスは前年比増加となったが、冬のボーナスについても増加が見込まれており、所得環境の改善から個人消費に対し下支えとなることが期待される。

#### 2016年冬のボーナス支給予定

単位：%

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	25.2	56.4	11.2	7.2
製造業	26.1	55.4	12.0	6.5
非製造業	24.7	57.0	10.8	7.6

## 別 表

業種別対象・回答企業数（夏のボーナス支給状況調査）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	986	259	100.0	92.3
製 造 業	325	95	36.7	93.7
食 料 品	40	10	3.9	100.0
織 維	12	3	1.2	100.0
化 学	30	4	1.5	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	2	0.8	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	10	4	1.5	100.0
金 属 製 品	22	8	3.1	100.0
一 般 機 械	36	5	1.9	100.0
電 気 機 械	37	13	5.0	92.3
輸 送 機 械	33	14	5.4	71.4
精 密 機 械	14	6	2.3	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	2	0.8	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	1.9	100.0
印 刷	27	5	1.9	80.0
そ の 他 製 造	25	13	5.0	100.0
非 製 造 業	661	164	63.3	91.5
卸 売	99	28	10.8	96.4
小 売	93	19	7.3	52.6
建 設	73	24	9.3	100.0
不 動 産	64	15	5.8	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	87	19	7.3	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	6	2.3	100.0
情 報 通 信	53	5	1.9	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	9	3.5	100.0
サ ー ビ ス	134	39	15.1	89.7